

## 平成 26 年度 茨城県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		11,132,745
	ロ 建 物	32,057,467	
	減価償却累計額	<u>△ 12,054,656</u>	20,002,811
	ハ 構 築 物	192,075,766	
	減価償却累計額	<u>△ 62,861,131</u>	129,214,635
	ニ 機 械 及 び 装 置	106,925,136	
	減価償却累計額	<u>△ 65,653,915</u>	41,271,221
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	8,681	
	減価償却累計額	<u>△ 2,477</u>	6,204
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,589,448	
	減価償却累計額	<u>△ 308,577</u>	1,280,871
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>5,476,144</u>
	有形固定資産合計		208,384,631
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		320
	ロ 地 上 権		31,822
	ハ 施 設 利 用 権		<u>1,115</u>
	無形固定資産合計		33,257

(3) 投資その他の資産			
イ 基 金	<u>4,471,678</u>		
投資その他の資産合計		<u>4,471,678</u>	
固定資産合計			212,889,566
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,999,868	
(2) 未収金		<u>641,350</u>	
流動資産合計			<u>2,641,218</u>
資産合計			<u>215,530,784</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	30,304,163		
ロ その他の企業債	<u>2,792,452</u>		
企業債合計		33,096,615	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	89,972		
ロ 修繕引当金	<u>13,000</u>		
引当金合計		<u>102,972</u>	
固定負債合計			33,199,587
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	2,222,903		

ロ その他の企業債	446,438		
企業債合計		2,669,341	
(2) 未払金		1,533,790	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	33,939		
引当金合計		33,939	
(4) その他流動負債		407	
流動負債合計			4,237,477
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		270,260,411	
収益化累計額		△ 111,971,361	
繰延収益合計			158,289,050
負債合計			195,726,114

## 資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		12,433,628	
資本金合計			12,433,628
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	7,118,557		
資本剰余金合計		7,118,557	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	252,485		

利益剰余金合計

252,485

剰余金合計

7,371,042

資 本 合 計

19,804,670

負債資本合計

215,530,784

## 平成 25 年度 茨城県流域下水道事業予定損益計算書

(平成 25 年 4 月 1 日から  
平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 負担金	<u>7,246,268</u>	7,246,268	
2 営業費用			
(1) 管渠ポンプ場 処 理 場 費	5,791,843		
(2) 受託事業費	376,653		
(3) 業務費	71,611		
(4) 総係費	550,528		
(5) 減価償却費	1,628,309		
(6) 資産減耗費	<u>3,851</u>	<u>8,422,795</u>	
営業利益			△ 1,176,527
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	138		
(2) 基金繰入金	594,697		
(3) 他会計補助金	1,788,786		
(4) 国庫補助金	18,910		
(5) 雑収益	<u>10,538</u>	2,413,069	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	742,767		
(2) 雑支出	<u>7,450</u>	<u>750,217</u>	<u>1,662,852</u>
経常利益			486,325

5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	16,722		
(2) その他特別利益	<u>827</u>	17,549	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	36,185		
(2) その他特別損失	<u>305,982</u>	<u>342,167</u>	<u>△ 324,618</u>
7 予 備 費			
(1) 予 備 費			<u>8,000</u>
当年度純利益			153,707
前年度繰越利益剰余金			<u>-</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u>153,707</u>

## 平成 25 年度 茨城県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		11,132,745
ロ 建 物	31,948,837	
減価償却累計額	<u>1,847,839</u>	30,100,998
ハ 構 築 物	190,540,881	
減価償却累計額	<u>15,192,014</u>	175,348,867
ニ 機 械 及 び 装 置	106,808,251	
減価償却累計額	<u>10,141,711</u>	96,666,540
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	8,681	
減価償却累計額	<u>7,669</u>	1,012
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,561,407	
減価償却累計額	<u>254,272</u>	1,307,135
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,345,090</u>
有形固定資産合計		318,902,387
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		320
ロ 地 上 権		165,681
ハ 施 設 利 用 権		<u>3,833</u>
無形固定資産合計		169,834

(3) 投資			
イ 基金	<u>4,427,738</u>		
投資合計		<u>4,427,738</u>	
固定資産合計			323,499,959
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,445,620	
(2) 未収金		<u>601,440</u>	
流動資産合計			<u>3,047,060</u>
資産合計			<u>326,547,019</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,149,715	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>13,000</u>		
引当金合計		<u>13,000</u>	
固定負債合計			3,162,715
4 流動負債			
(1) 未払金		1,948,880	
(2) その他流動負債		<u>407</u>	
流動負債合計			<u>1,949,287</u>
負債合計			5,112,002



## 資 本 の 部

5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		12,294,726	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	<u>33,925,628</u>		
借入資本金合計		<u>33,925,628</u>	
資 本 金 合 計			46,220,354
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	201,062,340		
ロ 工 事 負 担 金	62,301,210		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	44		
ニ その他資本剰余金	<u>11,697,362</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		275,060,956	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>153,707</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>153,707</u>	
剰 余 金 合 計			<u>275,214,663</u>
資 本 合 計			<u>321,435,017</u>
負 債 資 本 合 計			<u>326,547,019</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(9) 64	—	248,933	—	279,625	528,558	88,163	616,721
	資本勘定支弁職員	—	(—) 10	—	40,240	—	29,287	69,527	14,814	84,341
	合 計	—	(9) 74	—	289,173	—	308,912	598,085	102,977	701,062
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(9) 65	—	261,397	—	155,811	417,208	87,594	504,802
	資本勘定支弁職員	—	(—) 11	—	43,922	—	27,989	71,911	15,269	87,180
	合 計	—	(9) 76	—	305,319	—	183,800	489,119	102,863	591,982
比 較	損益勘定支弁職員	— △	(—) 1	— △	12,464	—	123,814	111,350	569	111,919
	資本勘定支弁職員	— △	(—) 1	— △	3,682	—	1,298	△ 2,384	△ 455	△ 2,839
	合 計	— △	(—) 2	— △	16,146	—	125,112	108,966	114	109,080

上記のほか、嘱託報酬等 1,694 千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	9,564	9,111	4,870	18,780	20,711	179
	前年度	10,452	9,610	4,539	18,173	20,409	74
	比較	△ 888	△ 499	331	607	302	105
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度	92,688	47,205	4,842	97,122	3,840	
	前年度	74,722	37,403	5,118	—	3,300	
	比較	17,966	9,802	△ 276	97,122	540	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考																				
給 料	△ 16,146	1	給与改定に伴う増減分																						
		2	昇給に伴う増加分	7,572	(1) 昇給発令に係る所要額																				
		3	その他の増減分	△ 23,718	(1) 給与改定所要見込額 —  (2) その他 △ 23,718	<p>職員数の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(現に在職する職員数)</th> <th>(その他)</th> <th>(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>71人</td> <td>3人</td> <td>74人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>73人</td> <td>3人</td> <td>76人</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△ 2人</td> <td>—人</td> <td>△ 2人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用退職の状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">前年度</td> <td>採用</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table>		(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	本年度	71人	3人	74人	前年度	73人	3人	76人	比較	△ 2人	—人	△ 2人	前年度	採用	4人
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)																						
本年度	71人	3人	74人																						
前年度	73人	3人	76人																						
比較	△ 2人	—人	△ 2人																						
前年度	採用	4人																							
	退職	7人																							
手 当	125,112	1	制度改正に伴う増減分	125,638	<p>(1) 住居手当 △ 576</p> <p>(2) 退職手当 97,122</p> <p>(3) 期末・勤勉手当 29,092</p>	<p>住居手当 自宅に係る住居手当の廃止</p> <p>退職手当 地方公営企業会計制度改正に伴う退職給付引当金の計上</p> <p>期末・勤勉手当 地方公営企業会計制度改正に伴う賞与引当金の計上</p>																			
		2	その他の増減分	△ 526																					

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
25年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	325,645
	平均給与 月額(円)	406,610
	平均年齢 (歳)	44.1
24年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	334,780
	平均給与 月額(円)	413,371
	平均年齢 (歳)	46.9

## (2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職
高 校 卒	140,100
大 学 卒	172,200
国 の 制 度	
区 分	行 政 職 (一)
高 校 卒	140,100
大 学 卒	172,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
25年10月1日 現 在	1 級	6	8.5	24年10月1日 現 在	1 級	5	6.8
	2 級	10	14.1		2 級	7	9.6
	3 級	15	21.1		3 級	18	24.7
	4 級	15	21.1		4 級	14	19.2
	5 級	5	7.1		5 級	8	11.0
	6 級	16	22.5		6 級	19	26.0
	7 級	4	5.6		7 級	2	2.7
	8 級	—	—		8 級	—	—
	9 級	—	—		9 級	—	—
	計	71	100.0		計	73	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	副 主 査 係 主 長 任	係 長	主 査	技 課 長 補 佐 主 所 査 長	技 佐 所 長	—	—

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (25年10月1日現在)	71	71
	昇給に係る職員数 (B) (人)	59	
	比 率 (B)/(A) (%)	83.1	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (24年10月1日現在)	73	73
	昇給に係る職員数 (B) (人)	53	
	比 率 (B)/(A) (%)	72.6	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (25年10月1日現在)	22.9	22.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	877	877
代表的な特殊勤務手当の名称	(支給額の多い手当) 特殊現場作業等手当 (対象職員数の多い手当) 特殊現場作業等手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 なる	支給割合について異なる。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	遠距離通勤者及び交通用具使用者について異なる。



## 債務負担行為に関する調書

(平成26年度提出分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
霞ヶ浦湖北流域下水道 工事請負契約	千円 291,403	—	千円 —	平成27年度	千円 291,403	千円 173,221	千円 59,000	千円 59,182
霞ヶ浦常南流域下水道 工事請負契約	1,298,453	—	—	平成27年度	1,298,453	745,647	276,400	276,406
那珂久慈流域下水道 工事請負契約	300,370	—	—	平成27年度	300,370	150,184	75,000	75,186
霞ヶ浦水郷流域下水道 工事請負契約	222,229	—	—	平成27年度	222,229	136,370	42,900	42,959
利根左岸さしま流域下水道 工事請負契約	238,615	—	—	平成27年度	238,615	159,076	39,700	39,839

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
那珂久慈流域下水道 維持管理業務委託契約	千円 1,365,000	平成25年度	千円 525,000	自 平成26年度 至 平成27年度	千円 840,000	千円 -	千円 -	千円 840,000
那珂久慈ブロック 広域汚泥処理施設 維持管理業務委託契約	945,000	平成25年度	367,500	自 平成26年度 至 平成27年度	577,500	-	-	577,500
霞ヶ浦湖北流域下水道 工事請負契約	279,630	-	-	平成26年度	279,630	186,420	46,600	46,610
霞ヶ浦常南流域下水道 工事請負契約	123,600	-	-	平成26年度	123,600	82,400	20,600	20,600
那珂久慈流域下水道 工事請負契約	563,842	-	-	平成26年度	563,842	361,794	101,000	101,048
霞ヶ浦水郷流域下水道 工事請負契約	229,200	-	-	平成26年度	229,200	152,800	38,200	38,200
小貝川東部流域下水道 工事請負契約	253,500	-	-	平成26年度	253,500	169,000	42,200	42,300
霞ヶ浦湖北流域下水道 維持管理業務委託契約	2,740,500	-	-	自 平成26年度 至 平成28年度	2,740,500	-	-	2,740,500
霞ヶ浦常南流域下水道 維持管理業務委託契約	2,541,000	-	-	自 平成26年度 至 平成28年度	2,541,000	-	-	2,541,000

霞ヶ浦水郷流域下水道 維持管理業務委託契約	538,000	—	—	自 平成26年度 至 平成28年度	538,000	—	—	538,000
利根左岸さしま流域下水道 維持管理業務委託契約	318,000	—	—	自 平成26年度 至 平成28年度	318,000	—	—	318,000
鬼怒小貝流域下水道 維持管理業務委託契約	350,000	—	—	自 平成26年度 至 平成28年度	350,000	—	—	350,000
小貝川東部流域下水道 維持管理業務委託契約	285,000	—	—	自 平成26年度 至 平成28年度	285,000	—	—	285,000

## 注 記

### I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8 ～ 50 年

構築物 10 ～ 50 年

機械及び装置 8 ～ 22 年

工具器具及び備品 5 ～ 20 年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

地上権 5 年

##### (3) リース資産

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（97,122 千円）については、一括して費用処理している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不能欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎事業年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は19,577,361千円である。

III セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,645,670 円
1年超	8,228,350 円
計	9,874,020 円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として7,150千円を支給するため、7,150千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。